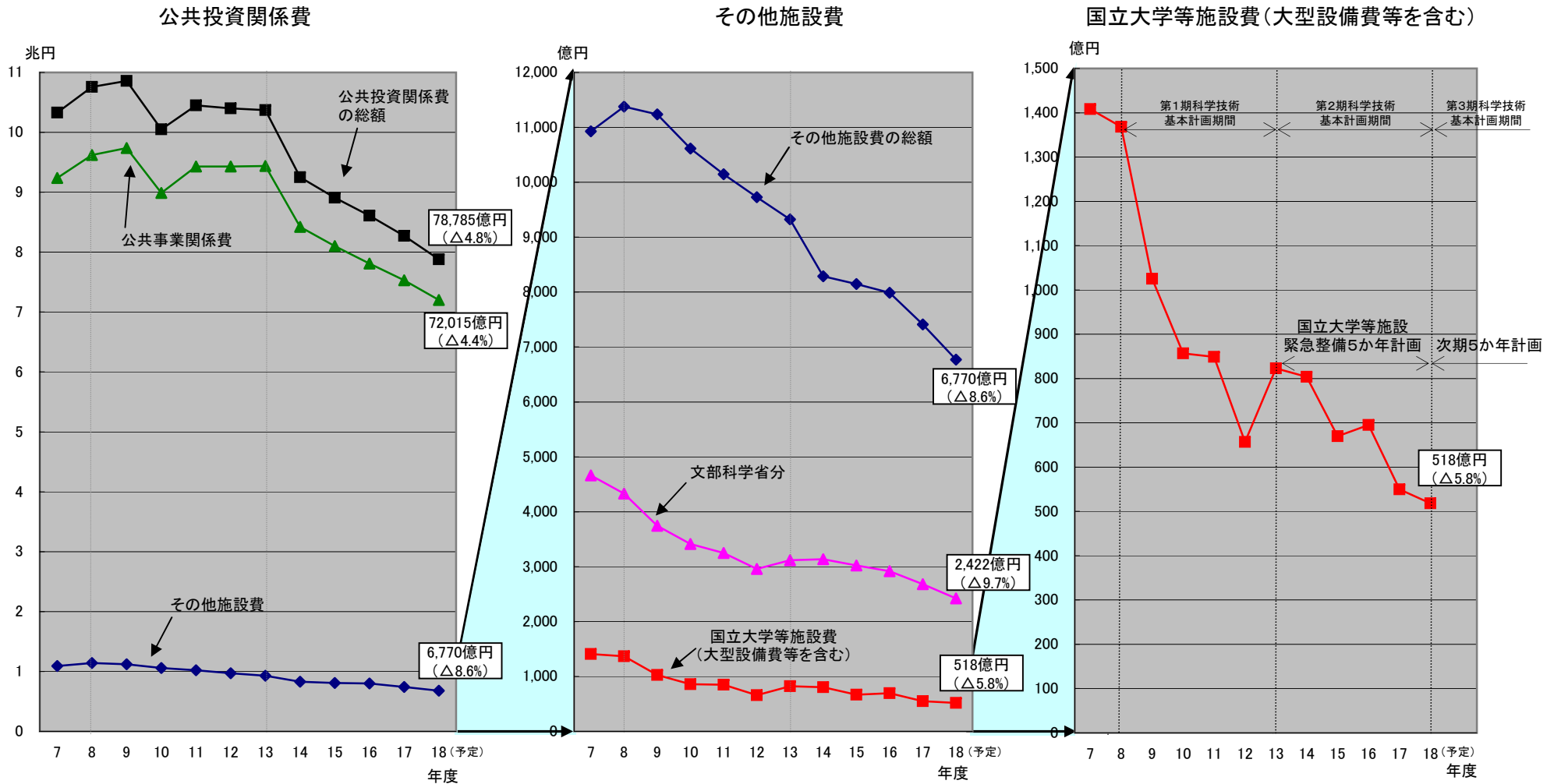


# 公共投資関係費の当初予算の推移（過去10年）



【内訳】平成17年度予算：公共事業関係費（治山治水対策、道路整備、港湾航空鉄道等整備など）約7.5兆（全体9割）、その他施設費（文教・科学技術振興関係施設、社会保障関係施設など）約0.7兆円（全体の約1割）

【推移】第1期科学技術基本計画期間（H8～12）：「公共投資関係費」の総額は横這いであるが、「その他施設費」は25%の削減。（文部科学省分は32%の削減）

第2期科学技術基本計画期間（H13～17）：経済財政諮問会議が主導する歳出の見直しと構造改革の推進により、「公共投資関係費」の総額、「その他施設費」とも、20%の削減。

文部科学省分や国立大学等施設については、「国立大学等施設緊急整備5か年計画」により当初は一定の予算を確保できたが、その後は激減。